



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東 大

上場会社名 バンドー化学株式会社
コード番号 5195 URL <http://www.bando.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 和義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大嶋 義孝

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日 平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	84,811	15.2	5,056	106.4	4,967	95.5	3,333	170.0
22年3月期	73,593	△15.8	2,450	15.8	2,540	68.6	1,234	—

(注) 包括利益 23年3月期 2,203百万円 (△7.5%) 22年3月期 2,382百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	33.74	—	8.5	6.2	6.0
22年3月期	12.31	—	3.2	3.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 412百万円 22年3月期 357百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	82,905	40,542	47.9	405.23
22年3月期	78,020	40,020	50.2	390.75

(参考) 自己資本 23年3月期 39,677百万円 22年3月期 39,188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,529	△4,922	805	13,873
22年3月期	8,724	△3,147	△2,516	8,586

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	602	48.7	1.6
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	787	23.7	2.0
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点での平成24年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績の予想につきましては、状況が不透明であることから、現時点において年間予想値を算出することは困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、14～21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」ならびに「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	99,927,073 株	22年3月期	100,627,073 株
--------	--------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	2,012,508 株	22年3月期	337,565 株
--------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	98,788,222 株	22年3月期	100,294,971 株
--------	--------------	--------	---------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当年度における市場環境は、各国政府による景気刺激策の効果に加え、力強い成長を続ける中国やインドなど、アジアを中心とした新興国が世界経済全体を牽引したことにより、総じて回復基調で推移いたしました。また、国内におきましては、世界的な景気回復による需要増に加え、エコカー補助金等の景気対策により、景気は持ち直し傾向が続いたものの、景気対策の終了や円相場の高止まり、原材料の高騰、そして東日本大震災の発生など、先行きに不透明さを残すなかで推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、2010年度から2012年度までの中期経営計画である“DOING MORE on the new frontier 2nd stage”（DM-2）の初年度として、金融危機に端を発した世界的な不況の後を見据えた持続的な成長を目指して、次の基本戦略のもと、経営目標の達成に積極的に取り組んでまいりました。

- ① 海外市場で事業拡大を図るとともに、グローバルコスト競争力を強化する。
- ② 「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとした新製品開発を加速する。
- ③ 成長市場に向けた新たな製品開発を加速し、事業化への布石を打つ。

具体的には、海外市場で事業拡大を図るため、インド国内における二輪スクーター・自動車用ベルトの需要増加に対応すべく、2013年の生産開始を目指して、新たにインド南部のバンガロール市に素材加工も含めた一貫生産工場を建設することを決定し、その準備を開始するなど、海外生産拠点の生産能力増強に取り組んでまいりました。併せて、中国とASEAN地域に重点を置いた拡販活動を行ったほか、モスクワやホーチミン、ドバイに駐在員事務所を設置し、マーケティング活動を開始いたしました。また、グローバルコスト競争力を強化するため、不良・ロスの低減や生産性向上のほか、仕様統合や海外調達推進、VA・VE活動による材料費の低減などに取り組んでまいりました。さらに、「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとした新製品開発を加速するため、環境配慮製品のうち、平ベルト駆動システム「Hyper Flat Drive System：HFDシステム」をはじめとする当社の定める基準を満たした製品に対して、環境ラベル「eco moving」の表示を行って販売活動を行うことといたしました。また、新規事業として取り組んでいる精密研磨材であるシリカフィルムの拡販にも注力いたしました。

その結果、当年度の売上高は、848億1千1百万円となり、前年度に比べ15.2%の増加、営業利益は50億5千6百万円となり、前年度に比べ106.4%の増加、経常利益は49億6千7百万円となり、前年度に比べ95.5%の増加となりました。当期純利益は33億3千3百万円となり、前年度に比べ170.0%の増加となりました。

なお、当年度におきましては、経営資源の集中と効率化を目的として、当社大阪支店における営業機能等を本社事業所を含む他の事業所に移転し、大阪支店を閉鎖いたしました。

事業（セグメント）別の状況は、次のとおりであります。なお、当年度より事業（セグメント）の区分を変更しております。

[伝動事業]

自動車用伝動ベルト製品：自動車分野において、国内の自動車生産台数や特に日系自動車メーカーの海外現地生産台数が好調に推移するなか、当社グループの主力製品であるリブエースをはじめとする補機駆動用伝動ベルトやオートテンショナ、一方向クラッチ内蔵プーリー（バンドー・スムーズ・カップラー）などの補機駆動用伝動システム製品の販売が伸びいたしました。

一般産業用伝動ベルト製品：民間設備投資の回復や工作機械をはじめとする産業機械業界全般の需要回復により、産業機械用Vベルトの販売が伸びいたしました。

これらの結果、当事業の売上高は524億8千3百万円（前年度比30.9%増）となり、セグメント利益は74億4千8百万円（前年度比66.5%増）となりました。

なお、昨年11月には、ゴム製両面歯付伝動ベルト「DS5Mタイプ」の販売を開始いたしました。同製品は、ゴム製両面歯付伝動ベルトシリーズにおける中負荷対応製品であり、同製品の販売開始により、既に販売している同シリーズの低負荷対応製品および高負荷対応製品と合わせて、フルラインナップにてお客様のニーズに幅広くお応えすることができるようになりました。

[マルチメディアパーツ事業]

マルチメディアパーツ事業につきましては、前年度からの電子写真出力機器分野における需要の回復により、ブレードの販売が伸長したほか、精密ベルトの販売が大幅に伸長いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は106億3千6百万円（前年度比19.1%増）となり、セグメント利益は12億5千万円（前年度比27.9%増）となりました。

なお、今年1月には、精密ベルト「バンコランSTS導電仕様」の販売を開始いたしました。同製品につきましては、プリンター等の電子写真出力機器において、静電気による帯電を大幅に抑えることを可能にする製品として、多くのお客様から高い評価と引き合いをいただいております。

[産業資材事業]

産業資材事業につきましては、食品加工市場や物流市場の需要回復により、樹脂コンベヤベルト（サンラインベルト）の販売は伸長いたしました。また、鉄鋼市場やセメント市場における需要の減少により、コンベヤベルトの販売が減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は157億4千7百万円（前年度比16.1%減）となり、また、原材料の高騰の影響を受け、セグメント利益は4億円（前年度比41.4%減）となりました。

なお、昨年8月には、食品搬送用樹脂コンベヤベルト「ミスタークック ザ・ブルー」の販売を開始いたしました。同製品につきましては、食品搬送において、食品への異物混入防止機能を高めた製品として、多くのお客様から高い評価と引き合いをいただいております。

[化成品事業]

化成品事業につきましては、医療用フィルムの販売は減少いたしました。また、民間設備投資が回復するなか、建築資材用フィルムの販売は、高級壁装用PVCフィルムや環境ラベル「eco moving」表示製品のひとつである薄膜ポリオレフィンフィルムを中心に大幅に伸長したほか、装飾表示用フィルムや工業用フィルムの販売も大幅に伸長いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は48億3千7百万円（前年度比18.7%増）となり、セグメント利益は4億1千8百万円（前年度比31.1%増）となりました。

[その他事業]

その他の事業といたしましては、精密研磨材および金属ナノ粒子の製造・販売といった新規事業のほか、ロボット関連デバイス事業やゴルフ場の経営などを行っておりますが、売上高は21億1千3百万円（前年度比20.3%減）となり、セグメント利益は1億3千5百万円（前年度比369.4%増）となりました。

なお、セグメントの業績については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

<次期の見通し>

次期の見通しにつきましては、海外における市場環境の改善を背景に、景気は引き続き緩やかに回復に向かいつつありましたが、東日本大震災の生産活動への影響は大きく、また、高止まりを続ける円相場や中東・北アフリカの政情不安などに伴う原材料価格の高騰など、予断を許さない状況で推移すると思われま。

当社グループにおいては、震災後の自動車業界を始めとする各需要業界の活動水準を現時点では、見通すことが出来ないため、合理的な業績予想を算定することが困難です。従いまして、次期の業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

<中期経営計画等の概要>

当社グループは、2010年度から2012年度までを中期経営計画である“DOING MORE on the new frontier”の2nd Stage（DM-2）として、中期の目標を設定いたしておりますが、その2年目にあたり、仕事のやり方を思い切って変えて、行動のスピードを上げるとともに、新たな社風への変革を目指して挑戦するため、全社スローガンとして、「変える・変わる・挑む！」を掲げて、以下の課題に重点的に取り組んでおります。

①ものづくりの基本である「安全と品質」を確保する。

職場における労働災害予防と環境整備を行うほか、不良品の発生源対策および流出防止に取り組んでおります。

②収益体質を強化する。

品種統合やコストダウン、不良・ロスの低減のほか、収益力を確保するため、原材料の高騰に応じた適正な値上げなどの課題に取り組んでおります。

③グローバルに販売・生産を伸ばす。

ベルト事業を中心に、中国、インドおよびASEAN地域に経営資源を集中し、積極的に販売を拡大するほか、需要に見合った生産能力の増強と各生産拠点間における相互補完体制の確立に取り組んでおります。また、新興

国市場における競争・競合他社に対抗できるコスト競争力を獲得するため、現地の市場ニーズに応じた製品の開発や現地での原材料調達に取り組んでおります。

④技術開発・研究の取組みを強化し、新製品を連続的に市場に投入する。

次世代の柱となる技術開発・研究への取組みを強化し、「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとした新製品や改良型製品の開発に取り組んでおります。

⑤グローバルに活躍できる人材の育成を推進する。

グローバルに事業を拡大するため、海外実務研修や語学研修を充実させるほか、グローバルなビジネス感覚と能力を持った経営幹部を育成するための社内スクールの充実に取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、有形固定資産の減価償却が進んだことや、保有有価証券の時価下落により「投資有価証券」が減少いたしました。また、「現金及び預金」とたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ48億8千4百万円増加し、829億5百万円となりました。また、負債合計につきましては、短期借入金の増加や仕入債務の増加により、前連結会計年度末に比べ43億6千2百万円増加し、423億6千2百万円となりました。純資産合計は、当期純利益の計上による「利益剰余金」の増加により、前連結会計年度末に比べ5億2千2百万円増加し、405億4千2百万円となり、自己資本比率は47.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ52億8千6百万円増加し、当連結会計年度末には138億7千3百万円となりました。各連結キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、営業活動による資金収支は95億2千9百万円の収入超過（前連結会計年度は87億2千4百万円の収入超過）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」49億1千万円、非資金損益項目である「減価償却費」49億7百万円のほか、「仕入債務の増加」18億4千5百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、投資活動による資金収支は49億2千2百万円の支出超過（前連結会計年度は31億4千7百万円の支出超過）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」38億2千3百万円、「定期預金の増減額」10億3千万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、財務活動による資金収支は8億5百万円の収入超過（前連結会計年度は25億1千6百万円の支出超過）となりました。これは主に、「短期借入金の純増減額」30億2千1百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	43.2	48.5	48.7	50.2	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.9	39.7	29.1	38.2	45.7
債務償還年数 (年)	1.9	2.4	2.3	1.8	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.9	13.4	16.7	22.4	28.9

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりです。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値、自己株式を除く) / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。
また、営業キャッシュ・フロー、利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額をそれぞれ使用しております。

2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記(1)～(4)につきましては、平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.bando.co.jp/kessan/kessan2010.pdf>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,653	14,964
受取手形及び売掛金	16,494	16,212
商品及び製品	4,883	5,876
仕掛品	1,149	1,343
原材料及び貯蔵品	1,375	1,814
繰延税金資産	701	626
その他	1,638	1,604
貸倒引当金	△18	△33
流動資産合計	34,878	42,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,714	10,172
機械装置及び運搬具（純額）	10,891	9,499
土地	7,842	7,566
建設仮勘定	856	1,289
その他（純額）	1,141	982
有形固定資産合計	31,446	29,509
無形固定資産		
のれん	89	104
ソフトウェア	1,942	1,452
その他	107	392
無形固定資産合計	2,139	1,948
投資その他の資産		
投資有価証券	7,752	7,089
繰延税金資産	631	695
その他	1,297	1,376
貸倒引当金	△124	△123
投資その他の資産合計	9,557	9,037
固定資産合計	43,142	40,495
資産合計	78,020	82,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,430	13,723
短期借入金	4,149	11,418
未払法人税等	594	1,180
繰延税金負債	6	—
その他	5,493	5,885
流動負債合計	22,675	32,207
固定負債		
長期借入金	11,595	6,235
繰延税金負債	1	—
退職給付引当金	2,020	2,145
長期預り金	1,552	—
長期未払金	130	—
その他	25	1,774
固定負債合計	15,325	10,155
負債合計	38,000	42,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	4,927	4,681
利益剰余金	27,075	29,514
自己株式	△176	△703
株主資本合計	42,778	44,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	650	380
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	△4,239	△5,146
その他の包括利益累計額合計	△3,589	△4,766
少数株主持分	831	864
純資産合計	40,020	40,542
負債純資産合計	78,020	82,905

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	73,593	84,811
売上原価	53,659	61,092
売上総利益	19,933	23,719
販売費及び一般管理費	17,483	18,662
営業利益	2,450	5,056
営業外収益		
受取利息	21	30
受取配当金	104	120
持分法による投資利益	357	412
その他	400	300
営業外収益合計	882	864
営業外費用		
支払利息	396	313
固定資産除却損	95	114
為替差損	—	228
その他	300	298
営業外費用合計	792	954
経常利益	2,540	4,967
特別利益		
固定資産売却益	299	146
投資有価証券売却益	—	118
その他	0	2
特別利益合計	299	267
特別損失		
減損損失	—	63
災害による損失	—	55
固定資産除却損	—	182
事業再編損	633	—
貸倒損失	100	—
その他	18	23
特別損失合計	751	324
税金等調整前当期純利益	2,088	4,910
法人税、住民税及び事業税	722	1,363
法人税等調整額	93	154
法人税等合計	815	1,518
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,391
少数株主利益	37	57
当期純利益	1,234	3,333

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△265
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	—	△806
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△115
その他の包括利益合計	—	△1,187
包括利益	—	2,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,156
少数株主に係る包括利益	—	47

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,951	10,951
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,951	10,951
資本剰余金		
前期末残高	4,928	4,927
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△245
当期変動額合計	△0	△245
当期末残高	4,927	4,681
利益剰余金		
前期末残高	26,342	27,075
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△197
当期変動額		
剰余金の配当	△501	△696
当期純利益	1,234	3,333
当期変動額合計	732	2,636
当期末残高	27,075	29,514
自己株式		
前期末残高	△173	△176
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△772
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	—	245
当期変動額合計	△3	△526
当期末残高	△176	△703
株主資本合計		
前期末残高	42,049	42,778
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△197
当期変動額		
剰余金の配当	△501	△696
当期純利益	1,234	3,333
自己株式の取得	△4	△772
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	728	1,863
当期末残高	42,778	44,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	106	650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	543	△269
当期変動額合計	543	△269
当期末残高	650	380
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	—
当期変動額合計	5	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,804	△4,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	564	△907
当期変動額合計	564	△907
当期末残高	△4,239	△5,146
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,704	△3,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,114	△1,176
当期変動額合計	1,114	△1,176
当期末残高	△3,589	△4,766
少数株主持分		
前期末残高	1,007	831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△176	32
当期変動額合計	△176	32
当期末残高	831	864
純資産合計		
前期末残高	38,352	40,020
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△197
当期変動額		
剰余金の配当	△501	△696
当期純利益	1,234	3,333
自己株式の取得	△4	△772
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	938	△1,143
当期変動額合計	1,667	719
当期末残高	40,020	40,542

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,088	4,910
減価償却費	5,411	4,907
のれん及び負ののれん償却額	91	72
減損損失	—	63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△76	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	343	130
受取利息及び受取配当金	△125	△151
支払利息	396	313
為替差損益 (△は益)	4	36
持分法による投資損益 (△は益)	△357	△412
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△118
事業再編損失	633	—
その他の特別損益 (△は益)	15	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△200	164
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,484	△251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	643	△2,082
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,246	1,845
未収入金の増減額 (△は増加)	522	69
確定拠出年金移行に伴う未払金の減少額	△226	—
その他の増減額	280	—
その他	—	695
小計	9,205	10,211
利息及び配当金の受取額	214	409
利息の支払額	△389	△329
事業再編による支出	△72	—
法人税等の支払額	△686	△833
法人税等の還付額	453	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,724	9,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△13	△1,030
有形固定資産の取得による支出	△2,566	△3,823
有形固定資産の売却による収入	373	167
無形固定資産の取得による支出	△276	△533
投資有価証券の取得による支出	△195	△14
投資有価証券の売却による収入	0	428
子会社株式の取得による支出	△522	—
その他の増減額	53	—
その他	—	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,147	△4,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△305	3,021
長期借入れによる収入	1,152	551
長期借入金の返済による支出	△2,845	△1,312
自己株式の取得による支出	△3	△771
自己株式の売却による収入	0	0
親会社による配当金の支払額	△501	△696
少数株主への配当金の支払額	△10	△15
その他	—	29
その他の増減額	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,516	805
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,119	5,286
現金及び現金同等物の期首残高	5,466	8,586
現金及び現金同等物の期末残高	8,586	13,873

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 25社 ①国内子会社 … 11社 北海道バンドー株式会社 東日本バンドー株式会社 福井ベルト工業株式会社 西日本バンドー株式会社 バンドーエラストマー株式会社 バンドートレーディング株式会社 バンドー精機株式会社 ビー・エル・オートテック株式会社 バンドー興産株式会社 西兵庫開発株式会社 九州バンドー株式会社 ②海外子会社 … 14社 Bando USA, Inc. Bando Jungkong Ltd. Bando Korea Co., Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. Bando Siix Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd. Bando (Singapore) Pte. Ltd. Bando (India) Pvt. Ltd. Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc. Bando Europe GmbH Bando Iberica, S. A.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 25社 ①国内子会社 … 11社 同左 ②海外子会社 … 14社 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(注) 「Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.」は、平成21年10月7日をもって、「Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.」に社名を変更いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社数 関連会社7社 バンドー福島販売株式会社 バン工業用品株式会社 北陸バンドー販売株式会社 バンドー・ショルツ株式会社 Sanwu Bando Inc. Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd. P. T. Bando Indonesia</p> <p>(2) 持分法非適用会社 関連会社名 浩洋産業株式会社 Philippine Belt Manufacturing Corp. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純利益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないと考えられるので持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社数 関連会社7社 バンドー福島販売株式会社 バン工業用品株式会社 北陸バンドー株式会社 バンドー・ショルツ株式会社 Sanwu Bando Inc. Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd. P. T. Bando Indonesia</p> <p>(注) 「北陸バンドー販売株式会社」は、平成22年7月1日をもって、「北陸バンドー株式会社」に社名を変更いたしました。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 関連会社名 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>						
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="197 349 740 958"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th style="text-align: center;">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td>Bando USA, Inc. Bando Jungkong Ltd. Bando Korea Co., Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. Bando Siix Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd. Bando (Singapore) Pte. Ltd. Bando (India) Pvt. Ltd. Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc. Bando Europe GmbH Bando Iberica, S. A.</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2月末日</td> <td>西兵庫開発株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記の各社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結を行っております。連結決算日との間に生じた重要な取引に係る不一致については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの……………移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ……………時価法</p>	決算日	会社名	12月31日	Bando USA, Inc. Bando Jungkong Ltd. Bando Korea Co., Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. Bando Siix Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd. Bando (Singapore) Pte. Ltd. Bando (India) Pvt. Ltd. Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc. Bando Europe GmbH Bando Iberica, S. A.	2月末日	西兵庫開発株式会社	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>
決算日	会社名						
12月31日	Bando USA, Inc. Bando Jungkong Ltd. Bando Korea Co., Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. Bando Siix Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd. Bando (Singapore) Pte. Ltd. Bando (India) Pvt. Ltd. Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc. Bando Europe GmbH Bando Iberica, S. A.						
2月末日	西兵庫開発株式会社						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>
<p>ハ. たな卸資産</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>製品、原材料、仕掛品</p> <p>……先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>商品、貯蔵品</p> <p>……総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>連結子会社</p> <p>国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、在外連結子会社は概ね先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（一部の連結子会社では定額法を採用しております。）ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社については、平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～10年</p>	<p>ハ. たな卸資産</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>製品、原材料、仕掛品</p> <p>同左</p> <p>商品、貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>連結子会社</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、のれんは5年の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、また金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引・金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引・変動金利の借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替リスクおよび金利変動リスクを回避する為に、社内規定に基づきヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断をしております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているかの判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は部分時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照書関係)

1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「繰延税金負債」は、重要性が乏しくなったため、流動負債「その他」に一括掲記しております。なお、当連結会計年度の「繰延税金負債」は、1百万円であります。
2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期預り金」、「長期未払金」、「繰延税金負債」は、重要性が乏しくなったため、固定負債「その他」に一括掲記しております。なお、当連結会計年度の「長期預り金」は、1,513百万円、「長期未払金」は、120百万円、「繰延税金負債」は、88百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。
2. 特別利益の「投資有価証券売却益」については、特別利益の総額の100分10以上となったため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は、0百万円であり、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(△は益)」は、当連結会計年度において、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却損益(△は益)」は、0百万円です。
2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の特別損益(△は益)」および「その他の増減額」、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の増減額」、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他の増減額」は、「その他」と表示しております。なお、当連結会計年度の「その他の特別損益(△は益)」は6百万円です。

(9) 追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,348百万円
少数株主に係る包括利益	33
計	2,382

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	544百万円
繰延ヘッジ損益	5
為替換算調整勘定	378
持分法適用会社に対する持分相当額	181
計	1,110

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	ベルト・工業用品 (百万円)	化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,107	4,223	1,261	73,593	—	73,593
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30	38	875	944	(944)	—
計	68,138	4,262	2,137	74,538	(944)	73,593
営業費用	62,182	3,944	2,024	68,151	2,992	71,143
営業利益	5,955	318	112	6,386	(3,936)	2,450
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	57,996	2,577	1,229	61,802	16,218	78,020
減価償却費	4,011	258	85	4,355	1,056	5,411
資本的支出	2,350	117	42	2,510	280	2,791

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類毎に、販売方法、販売市場等の類似性を考慮し、次のような事業区分としております。

2. 事業区分の主要な製品

事業の区分	主要な製品
ベルト・工業用品	伝動ベルト・伝動システム製品、運搬ベルト・運搬システム製品および関連部品、マルチメディア・精密機器部品、FA関連部品および土木・建築資材など
化成品	建築資材用・装飾表示用・医療資材用・工業資材用・生活関連用などの高機能フィルムおよびその高加工度製品など
その他	機械設備の製造・販売、不動産販売・仲介、ゴルフ場の経営など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,977百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用ならびに研究開発費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,416百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門ならびに研究開発部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出および減価償却費には長期前払費用を含んでおります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,200	15,691	5,702	73,593	—	73,593
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,740	312	245	6,298	(6,298)	—
計	57,940	16,003	5,948	79,892	(6,298)	73,593
営業費用	52,665	14,947	5,967	73,579	(2,436)	71,143
営業利益（又は営業損失）	5,275	1,056	(18)	6,312	(3,862)	2,450
II 資産	51,255	13,695	5,811	70,762	7,258	78,020

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっており、日本以外の区分に含まれる主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア……………中国、タイ、韓国ほか

その他……………米国、ヨーロッパ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用ならびに研究開発費用であり、その額は3,977百万円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,416百万円であり、その主なものは当社での長期投資資産（投資有価証券）および管理部門ならびに研究開発部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	18,100	6,556	24,657
II 連結売上高（百万円）			73,593
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合（%）	24.6	8.9	33.5

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および、各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア……………中国、タイ、韓国、インドネシアほか

その他……………米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米ほか

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスを軸とした事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の事業は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「伝動事業」、「マルチメディアパーツ事業」、「産業資材事業」および「化成品事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントは、以下の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業区分の主要な製品

事業の区分	主要な製品
伝動事業	自動車用伝動ベルト製品：補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品、スクーター用Vベルトなど 一般産業用伝動ベルト製品：産業機械用Vベルト、歯付ベルト、プーリなど その他伝動用製品
マルチメディアパーツ事業	クリーニングブレード、高機能ローラー、精密ベルト、ポリウレタン機能部品など
産業資材事業	運搬ベルト(コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト、同期搬送用ベルト)、運搬システム製品、初摺りロール、鉄道軌道製品など
化成品事業	建築資材用フィルム、医療用フィルム、装飾表示用フィルム、工業用フィルムなど

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	伝動事業	マルチメディア パーツ事業	産業資材事業	化成品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	39,869	8,472	18,675	4,040	71,057	2,535	73,593
セグメント間の内部 売上高または振替高	215	461	86	35	798	117	915
計	40,084	8,934	18,762	4,075	71,856	2,653	74,509
セグメント利益	4,471	977	684	319	6,452	28	6,481
セグメント資産	33,428	6,783	15,646	3,398	59,256	2,546	61,802
減価償却費	2,353	942	639	239	4,175	179	4,355
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	1,357	275	635	138	2,407	103	2,510

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密研磨材および金属ナノ粒子の製造・販売といった新規事業のほか、ロボット関連デバイス事業やゴルフ場の経営などであります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	伝動事業	マルチメディア アパーツ事業	産業資材事業	化成品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,253	10,139	15,694	4,825	82,913	1,898	84,811
セグメント間の内部 売上高または振替高	230	497	52	12	793	214	1,008
計	52,483	10,636	15,747	4,837	83,706	2,113	85,820
セグメント利益	7,448	1,250	400	418	9,517	135	9,653
セグメント資産	48,747	8,665	12,814	2,762	72,990	2,126	75,117
減価償却費	2,204	871	546	246	3,869	176	4,046
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	1,592	532	840	306	3,272	109	3,381

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密研磨材および金属ナノ粒子の製造・販売といった新規事業のほか、ロボット関連デバイス事業やゴルフ場の経営などであります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差異および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,452	9,517
「その他」の区分の利益	28	135
全社費用（注）	△4,166	△4,682
棚卸資産の調整額	137	84
その他の調整額	△2	1
連結財務諸表の営業利益	2,450	5,056

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,256	72,990
「その他」の区分の資産	2,546	2,126
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△1,198	△2,692
全社資産（注）	17,416	10,480
連結財務諸表の資産合計	78,020	82,905

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物およびソフトウェアであります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,175	3,869	179	176	1,056	860	5,411	4,907
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,407	3,272	103	109	280	876	2,791	4,258

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	27,443	7,232	34,676
II 連結売上高(百万円)			84,811
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.4	8.5	40.9

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および、各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア……………中国、タイ、韓国、インドネシアほか

その他……………米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米ほか

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	390.75	405.23
1株当たり当期純利益金額(円)	12.31	33.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,234	3,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,234	3,333
期中平均株式数(千株)	100,294	98,788

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,020	40,542
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	831	864
(うち少数株主持分)	(831)	(864)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,188	39,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	100,289	97,914

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(重要な設備投資計画の決定)</p> <p>当社のインド子会社であるBando (India) Pvt. Ltd. は、2011年3月17日開催の取締役会において、新工場を建設することを決議しております。</p> <p>1. 目的 インド国内での二輪スクーター・乗用車ベルトの需要増加に対応するため、素材加工も含めた一貫生産体制の新工場を建設し、お客様へのタイムリーな供給体制を構築すること。</p> <p>2. 設備投資の内容 ①工場建設予定地 カルナタカ州バンガロール市ナルサプル工業団地 ②操業開始予定 2013年年初 ③投資予定金額 約20億円</p> <p>3. 設備導入時期 ①着工予定 2011年8月 ②完成予定 2012年12月</p>